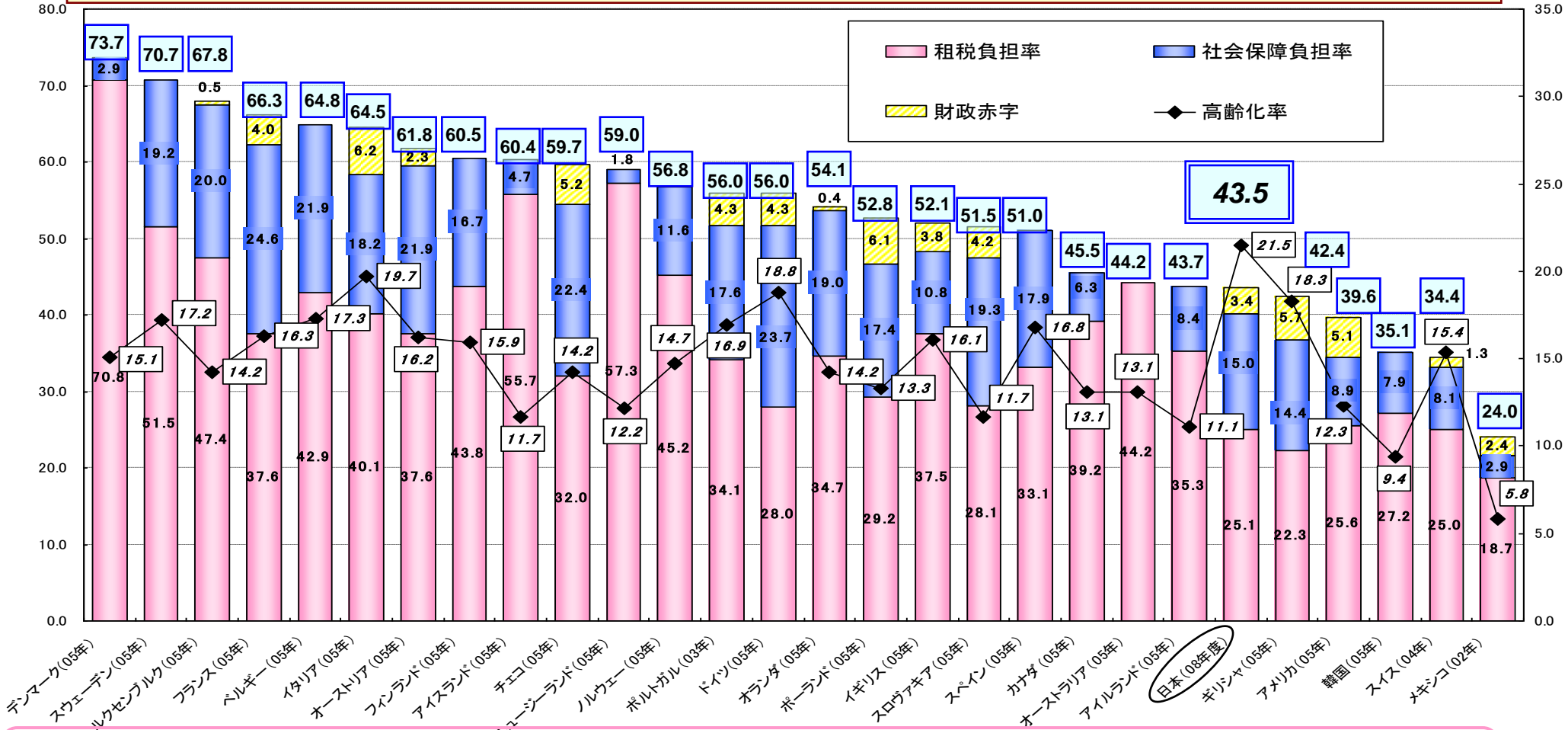


# OECD諸国の潜在的国民負担率及び高齢化率

○ 高齢化が最も進んでいる日本の潜在的国民負担率は、OECD諸国の中でも低い



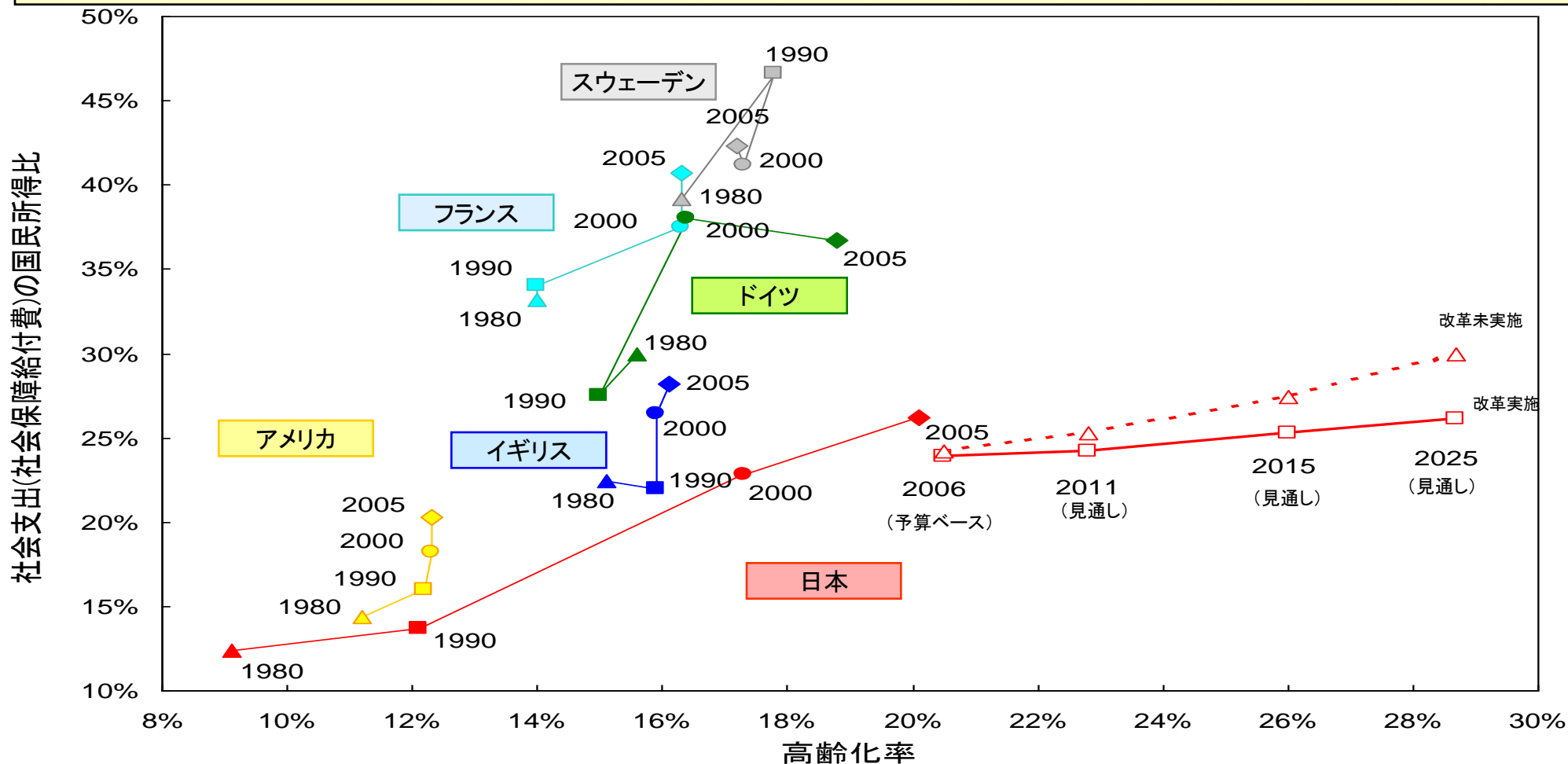
25%	15%	21%	20%	24.5%	12.5%	21%	19%	17.5%	16%	10%	5%	※	7.6%
25%	19.6%	20%	22%	19%	25%	19%	22%	19%	5%	21%	19%	※	15%

1: 日本の08年度の係数は見通しである  
 2: 国民負担率は、租税負担率と社会保障負担の合計。四捨五入の関係上、係数の和が合計値と一致しないことがある。  
 3: ハンガリー及びトルコについては、係数が足りず、国民負担率が算出不能であるため掲載していない。  
 4: 高齢化率については、日本は2007年の推計値を、諸外国は2005年の推計値を仕様している。  
 【出典】・(国民負担率) 日本:平成20年度予算案ベース、諸外国:National Accounts 2007 (OECD)Revenue Statistics (OECD)  
 ・(高齢化率) 日本:「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)、諸外国:World Population Prospects 2006 Revision (UN)

※アメリカは州、群、市により小売売上税が課されている(例:ニューヨーク市8.375%)

# 高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較

- 日本は1980年から2005年までの25年間で高齢化率は10%以上上昇しているが、社会支出の国民所得比の増加は約13%程度であり、その水準もスウェーデン・フランスなどに比べ、低い。
- イギリスやアメリカ、ドイツなどは、高齢化率はさほど大きく変わらないものの、その社会支出の国民所得比は5~10%程度上昇している。



出典:実績はOECD:”Social Expenditure Database 2008”等、見通しは厚生労働省:”社会保障の給付と負担の見通し(平成18年5月)”に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。  
 実績はOECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(公的住宅費用、施設整備費等)も計上されている。  
 高齢化率は・日本:国勢調査(総務省統計局)／諸外国(U.N.WORLD POPULATION PROSPECTS(OECD Health Data))